

夏休みの思い出づくり…
「ちーたん5号」が京都へ向けて発車!



恐竜列車ちーたん5号が、7月22日(日)に運行され、参加者約330人が京都へと向かいました。乗客たちは、車内で吉本興業の芸人によるビンゴゲームを楽しむなど旅を満喫。丹波口駅到着後には、梅小路蒸気機関車館で蒸気機関車に乗車したり、観光や買い物をしたりと、思い出に夏の京都を楽しんでいました。



たくさんの夏休み中の子どもたちが参加し、ちーたんとふれあいや列車の旅を楽しんでいました

女子高生たちの甲子園
花咲徳栄高等学校が2度目のV

第16回全国高校女子硬式野球選手権大会が、7月27日から31日にかけてスポーツピアいちじまで開催されました。地元「丹波高等学校連合」をはじめ、全国から10チームが参加。決勝戦では、花咲徳栄高等学校(埼玉県)が埼玉栄高等学校(埼玉県)を5対2で破り、3年ぶり2度目の優勝を果たしました。



選手たちの気迫あふれるプレーに会場は大いに盛り上がりました(写真右)



優勝を果たした花咲徳栄高等学校の選手たち(写真左)

「ちーたんオリジナルナンバープレート」の交付を開始

8月7日(火)、原動機付自転車(50CC、90CC、125CC)を対象とした「ちーたんオリジナルナンバープレート」の交付が開始され、抽選により、北野司さん(21)が50CCの「1番」を引き当てました。「ちーたん」が走る広告塔となつて、市のイメージ向上や観光振興につながるなどが期待されています。



抽選により、ナンバー1番を引き当てた北野司さん(21)

ケント市・オーバン市の「若き親善大使」が丹波市を訪問

7月24日から8月2日にかけて、丹波市との交流事業の一環として、ケント市・オーバン市の中高生9人が丹波市を訪問しました。子どもたちは、ホームステイをしながら、地域の夏祭りに参加したり、学校見学に訪れたり、人々との交流や異文化体験を楽しみ、丹波市での滞在を満喫しました。



7月25日(水)に、ケント市・オーバン市の子どもたちが市長を表敬訪問しました

市長からのメッセージ
【こちら市長執務室】



丹波市長 辻 重五郎

7月10日から20日にかけて、市内6地域で行政懇談会を開催しました。今年4月に施行された自治基本条例や地域医療のあり方などをテーマに、各自治会長をはじめ、市民の方々の意見交換などを行いました。



「テーマ」――「県立柏原看護専門学校 丹波市への移管が決定」――

昨年10月に、県から平成26年度末で県立柏原看護専門学校を廃校にする方針が示されました。県立病院の新卒採用看護師に占める同校卒業生の割合が減っていることや、県内で看護大学が増加したことなどがその主な理由です。市は県に対し、存続を求める要望を行い、また、市議会からも存続の要望書を提出するなどの対応をしてきましたが、県では、すでに廃止の方向で固まっております。検討される余地もない状況でした。

ところが、今年の7月12日、県の企画県民部長(行革担当)から私に対し、「市が学校運営の受け皿になるなら県と」

しても支援を行う用意がある」との提案を受けました。早速、この件について民生常任委員会、議会運営委員会などで報告しました。「丹波市の地域医療の現状を考えると引き続き看護師の確保に努めることが必要。県立柏原看護専門学校は、市内で看護師をめぐらす学生にとって高等学校卒業後の唯一の進学先であるとともに、丹波市の重要施策である地域医療の充実、若者の定着などが図られるため、市立化を検討してもよいのではないかと議会に理解を求めました。

そこで課題となるのが県立柏原看護専門学校の運営費です。年間運営費

は、約1億2,000万円と多額な費用を要するため、今後、県当局との交渉内容次第で決断したいと考えました。

7月27日に、県の吉本副知事と直接面談し、協議をすることになりました。その際、県から提出された支援内容は次のとおりです。①施設(土地を含む)については、現行の施設を無償貸与する。②運営費については、市の実質負担額(実質運営損費)に対して一定割合を県が支援する。③県から市への教員等の派遣については検討事項とする。④建替整備費(平成30年度に建替予定)については、柏原病院の改修の時期に合わせて看護学校も整備する。整

備の方法及び費用負担については、建築前までに市と協議する。⑤平成25、26年度は、現行通り県が運営し、平成27年度に市へ移管する。以上のことについて提示を受けました。そこで私は、具体的な支援の額を提示いただきたい旨を伝えると、「知事と直接交渉してほしい」との答えでした。

早速、8月2日には、知事とより具体的な支援内容について協議し、私が要望した内容をすべて聞き入れていただきました。その内容は、①市の実質負担額(地方交付税措置額を控除した額)に対して3分の2相当(定額)を県が支援する(現状では、県が約4,

000万円、市が約2,000万円と概算されます)。②建替整備費については、合併特例債の活用を前提に、交付税措置後の市の実質負担額相当を県が支援する(市の実質負担なし)。③教員の確保等については、県の病院局が支援する。いずれも知事の積極的なご英断による力強い提案と考えます。

平成25年度、26年度の生徒募集については、引き続き県が行いますが、市立化の後も一定数の生徒を確保できるように、市においても市内の県立高校3校を訪問し、学生への進路指導をお願いしていきます。また、地元優先枠を提案したり、卒業後に地元就職を促すための方策を考えたりするなど、事前準備を進める予定です。

将来に渡って看護専門学校の安定的な運営を行うとともに、地域医療を支える人材の育成、さらには、学生の地元定着に努めることで、医療体制の充実を図ることが私たちに課せられた責務であると考えています。

今後とも市民のみなさんのご理解とご支援をお願いします。